

令和2年度版

小金井市の財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)

令和4年3月  
小 金 井 市

# 目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15
(2)	行政コスト計算書	17
(3)	純資産変動計算書	19
(4)	資金収支計算書	21
(5)	注記	23
(6)	附属明細書	27

## 6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

- (1) 財務書類を活用した財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4
- (2) 各財政指標の推移（平成28年度から令和2年度まで）・・・・・・・・ 3 4
- (3) 資産の状況（資産形成度）
  - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
  - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
  - ③ 有形固定資産減価償却率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
- (4) 資産と負債の比率（世代間公平性）
  - ① 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
  - ② 将来世代負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- (5) 負債の状況（持続可能性）
  - ① 住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
  - ② 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
- (6) 行政コストの状況（効率性）
  - ① 住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
- (7) 受益者負担の状況（自律性）
  - ① 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

## 7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

- (1) 財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較・・・・・・・・・・ 4 0
- (2) 資産の状況（資産形成度）
  - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0
  - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0

③ 有形固定資産減価償却率	4 0
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）	
① 純資産比率	4 1
② 将来世代負担比率	4 1
(4) 負債の状況（持続可能性）	
① 住民一人当たり負債額	4 2
② 基礎的財政収支	4 2
(5) 行政コストの状況（効率性）	
① 住民一人当たり行政コスト	4 3
(6) 受益者負担の状況（自律性）	
① 受益者負担比率	4 3
8 全体会計財務書類	4 4
9 連結会計財務書類	4 8
1 0 連結会計精算表	5 2

## 1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組む、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

## 2 財務書類作成の概要

### (1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

### (2) 作成の基準日

作成の対象は令和2年度、基準日は令和3年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

### (3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全会計」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

図1 財務書類の連結の範囲

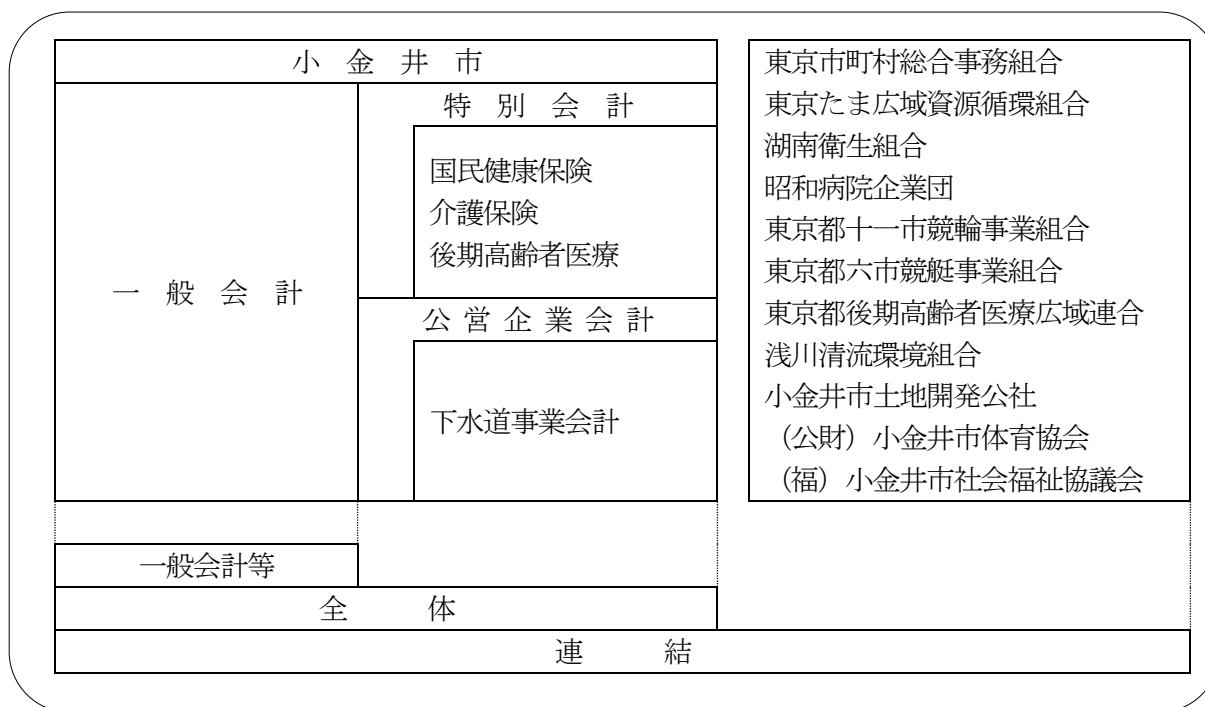
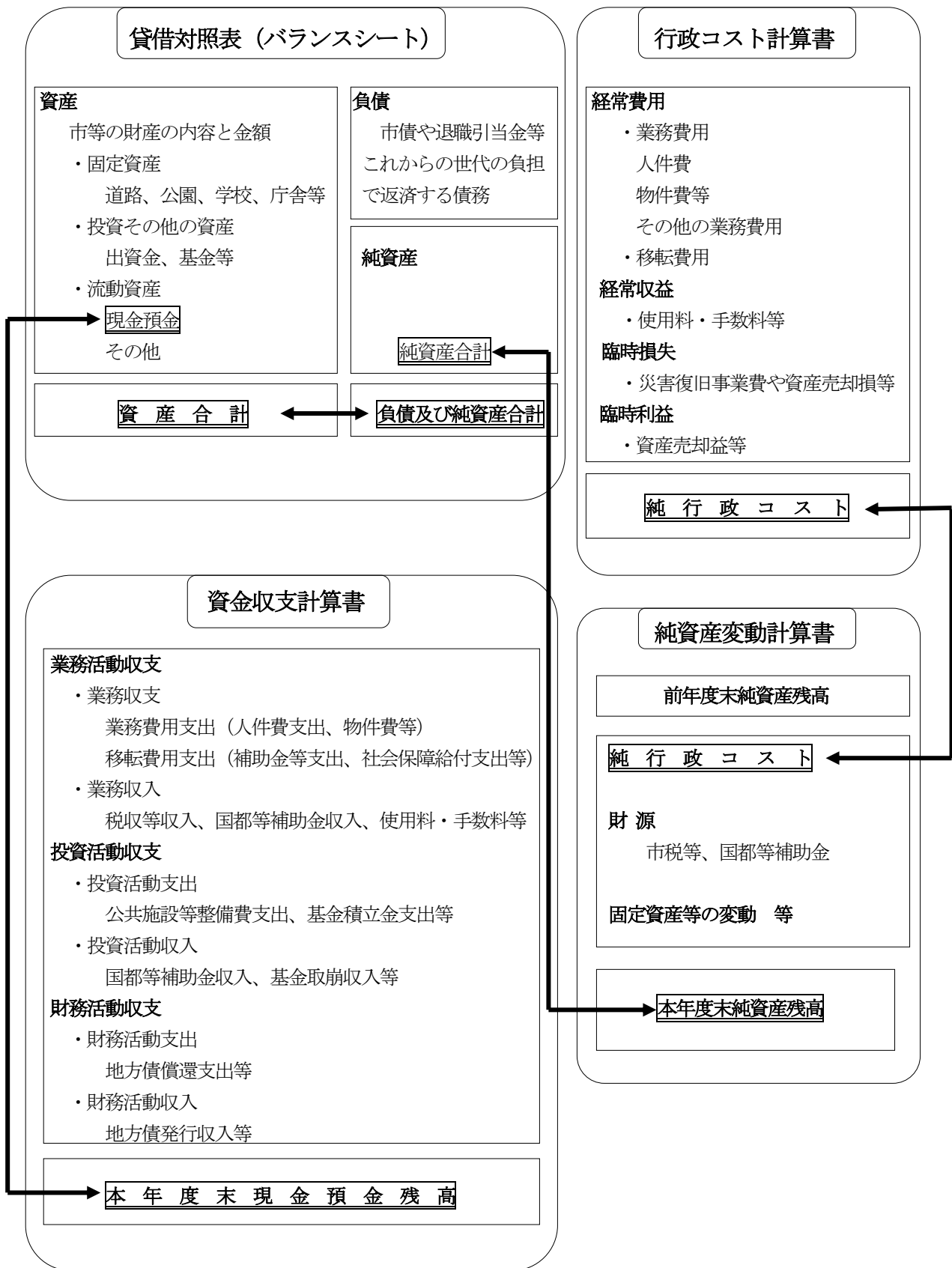


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

### 3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

#### (1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

#### (2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

#### (3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。



## 4 財務書類の種類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

### 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)②		地方債……②(イ)②	
事業用資産……①(イ)② i		退職手当引当金……②(イ)③	
インフラ資産……①(イ)② ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)② iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)④	
無形固定資産……①(イ)③		未払金……②(ロ)⑤	
投資その他の資産……①(イ)④		賞与等引当金……②(ロ)⑥	
長期延滞債権……①(イ)④ i		預り金……②(ロ)⑦	
長期貸付金……①(イ)④ ii		負債合計	
基金……①(イ)④ iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)④ iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

#### ① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

#### (イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

#### i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

#### ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

### 行政コスト計算書

自 年4月1日  
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

#### ① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

#### (イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

- ① 人件費  
人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。
  - i 職員給与費  
職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
  - ii 賞与等引当金繰入額  
賞与等引当金の当該会計年度発生額です。
  - iii 退職手当引当金繰入額  
退職手当引当金の当該会計年度発生額です。
- ② 物件費等  
物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。
  - i 物件費  
職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
  - ii 維持補修費  
資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
  - iii 減価償却費  
有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。
- ③ その他の業務費用  
その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。
  - i 支払利息  
地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。
  - ii 徴収不能引当金繰入額  
徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。
- (ロ) 移転費用  
移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。
- ④ 補助金等  
政策目的による補助金等です。
- ⑤ 社会保障給付  
社会保障給付としての扶助費等です。
- ⑥ 経常収益  
経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税込等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税込等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日  
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(Δ)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

### 資金収支計算書

自 年 4 月 1 日  
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

#### ① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

## 5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

### (1) 貸借対照表

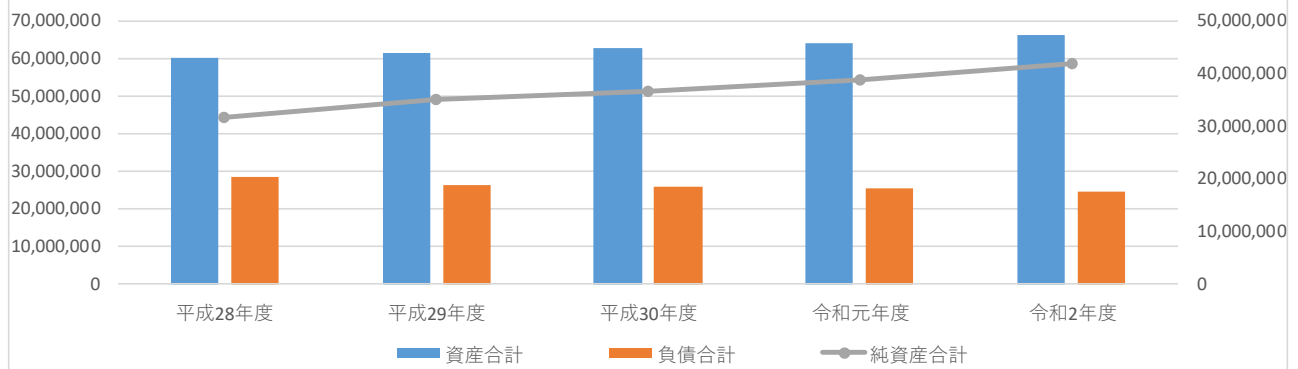
(単位:千円)

科目名	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比較 (B-A)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	58,308,030	59,176,187	868,157	固定負債	22,655,752	21,632,825	△ 1,022,927
有形固定資産	52,944,952	53,864,515	919,563	地方債	18,462,035	17,107,219	△ 1,354,816
事業用資産	32,474,315	33,028,044	553,729	長期未払金	-	-	-
土地	20,236,151	20,236,151	0	退職手当引当金	3,974,125	4,255,005	280,880
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	31,205,050	32,092,469	887,419	その他	219,592	270,601	51,009
建物減価償却累計額	△ 19,064,318	△ 19,692,739	△ 628,421	流動負債	2,749,136	2,798,650	49,514
工作物	611,970	631,385	19,415	1年内償還予定地方債	2,173,594	2,175,416	1,822
工作物減価償却累計額	△ 514,539	△ 528,842	△ 14,303	未払金	610	2,127	1,517
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	427,139	444,499	17,360
航空機	-	-	-	預り金	61,279	63,821	2,542
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	86,515	112,785	26,270
その他	-	-	-	負債合計	25,404,889	24,431,474	△ 973,415
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	289,620	-	固定資産等形成分	61,922,017	64,260,326	2,338,309
インフラ資産	19,720,346	20,063,427	343,081	余剰分(不足分)	△ 23,035,699	△ 22,429,011	606,688
土地	18,002,990	18,350,722	347,732				
建物	294,563	294,563	0				
建物減価償却累計額	△ 120,252	△ 127,704	△ 7,452				
工作物	14,211,149	14,343,932	132,783				
工作物減価償却累計額	△ 12,668,104	△ 12,798,087	△ 129,983				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,788,805	1,846,152	57,347				
物品減価償却累計額	△ 1,038,513	△ 1,073,109	△ 34,596				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,363,078	5,311,672	△ 51,406				
投資及び出資金	394,242	394,242	0				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	359,389	359,389	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	144,922	149,976	5,054				
長期貸付金	440	378	△ 62				
基金	4,843,230	4,791,897	△ 51,333				
減債基金	-	-	-				
その他	4,843,230	4,791,897	△ 51,333				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 19,756	△ 24,821	△ 5,065				
流動資産	5,983,177	7,086,603	1,103,426				
現金預金	2,297,450	1,914,242	△ 383,208				
未収金	84,442	105,334	20,892				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,613,987	5,084,140	1,470,153				
財政調整基金	3,613,987	5,084,140	1,470,153				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 12,702	△ 17,113	△ 4,411				
資産合計	64,291,207	66,262,790	1,971,583	純資産合計	38,886,318	41,831,315	2,944,997
				負債及び純資産合計	64,291,207	66,262,790	1,971,583

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790
	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523	25,404,889	24,431,474
	純資産合計	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約19.7億円(3.1%)の増加となりました。

●固定資産

総合体育館大規模改修工事(第2期)等により事業用資産が約5.5億円、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等によりインフラ資産が約3.4億円それぞれ増加したこと等により、約8.7億円の増加となりました。

●流動資産

財政調整基金の積み増しにより基金が約14.7億円増加したこと等により、約11億円の増加となりました。

なお、資産合計のうち、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う有形固定資産の割合が81.3%となっています。

②負債

負債合計は、前年度比約9.7億円(3.8%)の減少となりました。

●固定負債及び流動負債

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約13.5億円減少したこと等により、約9.7億円の減少となりました。

これらの結果、純資産合計(①-②)は、前年度比約29.4億円(7.6%)の増加となりました。

## (2) 行政コスト計算書

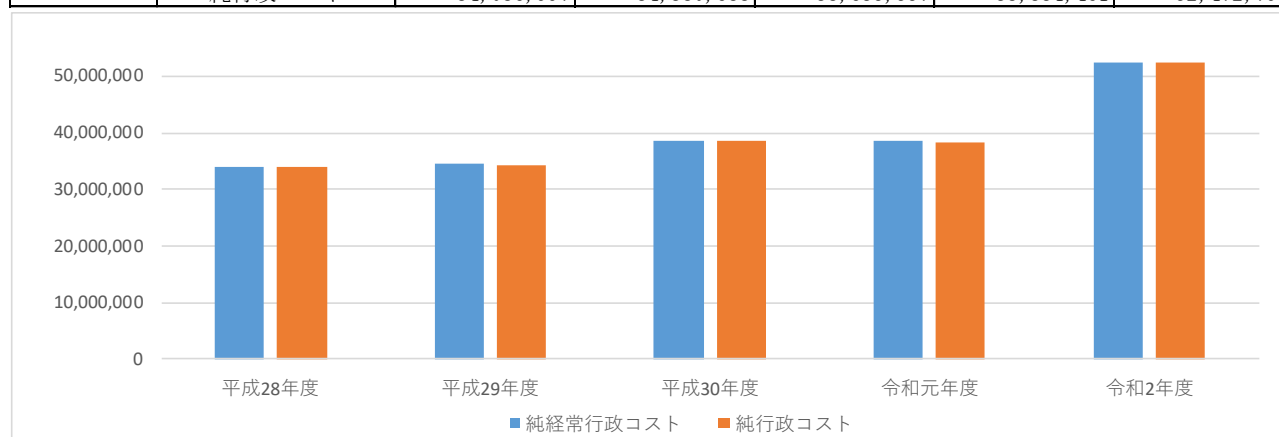
(単位:千円)

科目名	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	39,859,968	53,673,778	13,813,810
業務費用	21,298,031	22,525,609	1,227,578
人件費	6,377,127	6,822,367	445,240
職員給与費	4,695,443	4,732,021	36,578
賞与等引当金繰入額	427,139	444,499	17,360
退職手当引当金繰入額	280,615	445,287	164,672
その他	973,930	1,200,560	226,630
物件費等	14,339,759	15,180,830	841,071
物件費	13,193,109	13,916,999	723,890
維持補修費	260,273	395,941	135,668
減価償却費	870,771	852,091	△ 18,680
その他	15,606	15,799	193
その他の業務費用	581,145	522,411	△ 58,734
支払利息	158,024	131,146	△ 26,878
徴収不能引当金繰入額	848	27,522	26,674
その他	422,274	363,744	△ 58,530
移転費用	18,561,937	31,148,168	12,586,231
補助金等	5,839,754	17,813,117	11,973,363
社会保障給付	8,824,564	9,270,721	446,157
他会計への繰出金	3,818,020	3,964,721	146,701
その他	79,599	99,610	20,011
経常収益	1,297,910	1,187,714	△ 110,196
使用料及び手数料	853,854	874,312	20,458
その他	444,057	313,403	△ 130,654
純経常行政コスト	38,562,057	52,486,063	13,924,006
臨時損失	3,791	2,082	△ 1,709
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,791	2,082	△ 1,709
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	231,387	15,348	△ 216,039
資産売却益	231,387	15,348	△ 216,039
その他	-	-	-
純行政コスト	38,334,461	52,472,798	14,138,337

## 行政コストの状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	純経常行政コスト	34,095,443	34,617,360	38,637,573
	純行政コスト	34,086,997	34,380,688	38,635,557	38,334,461	52,472,798



### 分析：

#### ① 経常費用

経常費用は、前年度比約138.1億円の増加となりました。

#### ● 業務費用

保育所運営等委託料の増、教育用ネットワーク構築委託料の皆増等により物件費等が約8.4億円、会計年度任用職員制度開始等により人件費が約4.5億円それぞれ増加したこと等により、約12.3億円の増加となりました。

#### ● 移転費用

特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により補助金等が約119.7億円増加したこと等により、約125.9億円の増加となりました。

#### ② 経常収益

経常収益は、プレミアム付商品券販売収入の皆減等により、前年度比約1.1億円の減少となりました。

これらの結果、純経常行政コスト(①-②)は、前年度比約139.2億円(36.1%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約141.4億円(36.9%)それぞれ増加となりました。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	令和元年度 A			令和2年度 B		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,531,225	60,721,279	△ 24,190,054	38,886,318	61,922,017	△ 23,035,699
純行政コスト(△)	△ 38,334,461		△ 38,334,461	△ 52,472,798		△ 52,472,798
財源	40,502,294		40,502,294	55,419,954		55,419,954
税収等	25,241,871		25,241,871	25,426,587		25,426,587
国県等補助金	15,260,423		15,260,423	29,993,367		29,993,367
本年度差額	2,167,832		2,167,832	2,947,157		2,947,157
固定資産等の変動(内部変動)		1,013,477	△ 1,013,477		2,334,399	△ 2,340,469
有形固定資産等の増加		1,928,375	△ 1,928,375		1,790,192	△ 1,790,192
有形固定資産等の減少		△ 1,089,185	1,089,185		△ 897,580	891,510
貸付金・基金等の増加		2,211,250	△ 2,211,250		2,252,500	△ 2,252,500
貸付金・基金等の減少		△ 2,036,964	2,036,964		△ 810,714	810,714
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	187,261	187,261		3,910	3,910	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,355,093	1,200,738	1,154,355	2,944,997	2,338,309	606,688
本年度末純資産残高	38,886,318	61,922,017	△ 23,035,699	41,831,315	64,260,326	△ 22,429,011

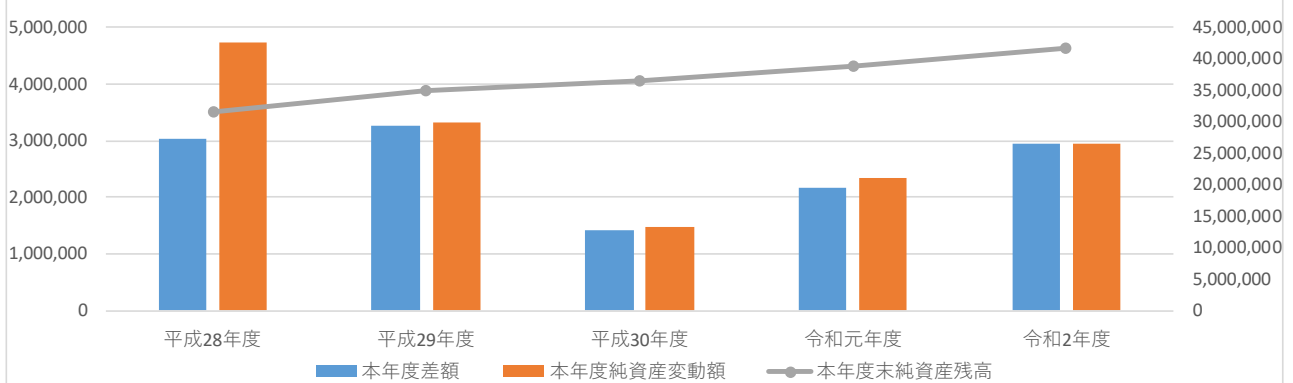
(単位:千円)

科目名	前年度比較(B-A)		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,355,093	1,200,738	1,154,355
純行政コスト(△)	△ 14,138,337		△ 14,138,337
財源	14,917,660		14,917,660
税収等	184,716		184,716
国県等補助金	14,732,944		14,732,944
本年度差額	779,325		779,325
固定資産等の変動(内部変動)		1,320,922	△ 1,326,992
有形固定資産等の増加		△ 138,183	138,183
有形固定資産等の減少		191,605	△ 197,675
貸付金・基金等の増加		41,250	△ 41,250
貸付金・基金等の減少		1,226,250	△ 1,226,250
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 183,351	△ 183,351	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	589,904	1,137,571	△ 547,667
本年度末純資産残高	2,944,997	2,338,309	606,688

純資産変動の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,044,107	3,273,656	1,406,344	2,167,832	2,947,157
	本年度純資産変動額	4,741,801	3,318,511	1,482,879	2,355,093	2,944,997
	本年度末純資産残高	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315



分析：

本年度差額は、前年度比約7.8億円(35.9%)の増加となりました。

●純行政コスト

経常費用は、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、教育用ネットワーク構築委託料の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により、前年度比約138.1億円の増加となりました。

経常収益は、プレミアム付商品券販売収入の皆減等により、前年度比約1.1億円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約141.4億円の減少となりました。

●財源

財源は、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により国県等補助金が約147.3億円増加したこと等により、前年度比約149.2億円の増加となりました。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約29.4億円(7.6%)の増加となりました。



## (4) 資金収支計算書

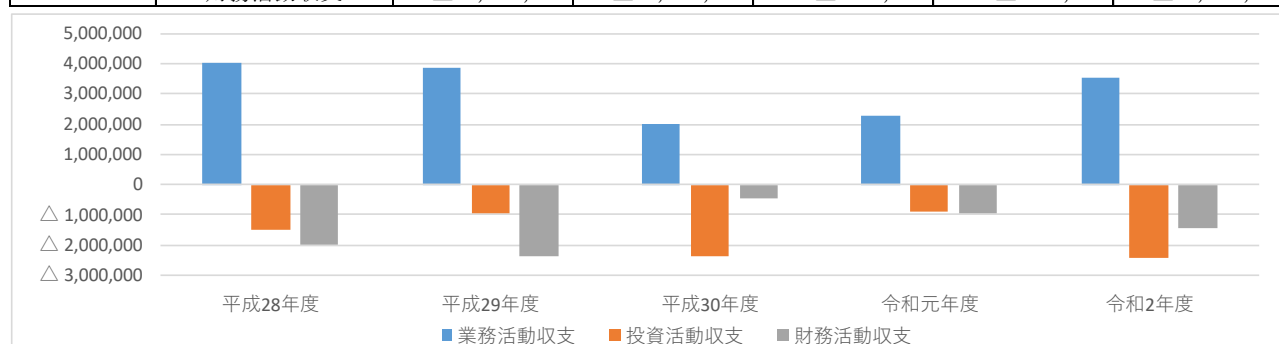
(単位:千円)

科目名	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比較(B-A)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	38,861,108	52,494,357	13,633,249
業務費用支出	20,299,171	21,346,189	1,047,018
人件費支出	6,249,970	6,522,609	272,639
物件費等支出	13,471,894	14,331,717	859,823
支払利息支出	158,024	131,146	△ 26,878
その他の支出	419,283	360,717	△ 58,566
移転費用支出	18,561,937	31,148,168	12,586,231
補助金等支出	5,839,754	17,813,117	11,973,363
社会保障給付支出	8,824,564	9,270,721	446,157
他会計への繰出支出	3,818,020	3,964,721	146,701
その他の支出	79,599	99,610	20,011
業務収入	41,135,686	56,019,618	14,883,932
税収等収入	25,211,085	25,382,595	171,510
国県等補助金収入	14,638,210	29,449,308	14,811,098
使用料及び手数料収入	853,854	874,312	20,458
その他の収入	432,536	313,403	△ 119,133
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,274,578	3,525,261	1,250,683
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,629,243	3,652,387	23,144
公共施設等整備費支出	1,600,798	1,585,964	△ 14,834
基金積立金支出	2,028,360	2,066,373	38,013
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	85	50	△ 35
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,733,068	1,207,023	△ 1,526,045
国県等補助金収入	622,213	544,059	△ 78,154
基金取崩収入	1,879,383	647,554	△ 1,231,829
貸付金元金回収収入	85	62	△ 23
資産売却収入	231,387	15,348	△ 216,039
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 896,175	△ 2,445,364	△ 1,549,189
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,298,937	2,286,247	△ 12,690
地方債償還支出	2,217,101	2,173,594	△ 43,507
その他の支出	81,835	112,653	30,818
財務活動収入	1,342,200	820,600	△ 521,600
地方債発行収入	1,342,200	820,600	△ 521,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 956,737	△ 1,465,647	△ 508,910
本年度資金収支額	421,667	△ 385,750	△ 807,417
前年度末資金残高	1,814,504	2,236,171	421,667
本年度末資金残高	2,236,171	1,850,421	△ 385,750
前年度末歳計外現金残高	63,287	61,279	△ 2,008
本年度歳計外現金増減額	△ 2,008	2,542	4,550
本年度末歳計外現金残高	61,279	63,821	2,542
本年度末現金預金残高	2,297,450	1,914,242	△ 383,208

## 資金収支の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,029,046	3,853,015	2,003,485	2,274,578	3,525,261
	投資活動収支	△ 1,506,647	△ 966,595	△ 2,353,380	△ 896,175	△ 2,445,364
	財務活動収支	△ 2,008,302	△ 2,351,884	△ 472,412	△ 956,737	△ 1,465,647



### 分析：

#### ①業務活動収支

業務活動収支 (( $\square$ ) - ( $\text{イ}$ )) は、前年度比約 12.5 億円 (55.0%) の増加となりました。

##### ( $\text{イ}$ )業務支出

#### ●業務費用支出

保育所運営等委託料の増、教育用ネットワーク構築委託料の皆増等により物件費等支出が約 8.6 億円増加したこと等により、約 10.5 億円の増加となりました。

#### ●移転費用支出

特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により補助金等が約 119.7 億円増加したこと等により、約 125.9 億円の増加となりました。

##### ( $\square$ )業務収入

#### ●税収等収入

固定資産税 (土地・現年度分) の増等により、前年度比約 1.7 億円の増加となりました。

#### ●国県等補助金収入

特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、約 148.1 億円の増加となりました。

#### ●その他の収入

プレミアム付商品券販売収入の皆減等により、約 1.2 億円の減少となりました。

#### ②投資活動収支

投資活動収支 (( $\square$ ) - ( $\text{イ}$ )) は、前年度比約 15.5 億円 (172.9%) の減少となりました。

##### ( $\text{イ}$ )投資活動支出

#### ●公共施設等整備費支出

総合体育館大規模改修工事 (第 2 期) の皆増等があるものの、清掃関連施設整備予定地用地取得費、総合体育館大規模改修工事 (第 1 期) の皆減等により、約 0.1 億円の減少となりました。

#### ●基金積立金支出

新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の皆増等により、約 0.4 億円の増加となりました。

##### ( $\square$ )投資活動収入

#### ●国県等補助金収入

社会資本整備総合交付金の減等により、約 0.8 億円の減少となりました。

#### ●基金取崩収入

財政調整基金繰入金、環境基金繰入金の減等により、約 12.3 億円の減少となりました。

#### ●資産売却収入

廃道路敷、廃水路敷の売却収入の減等により、約 2.2 億円の減少となりました。

#### ③財務活動収支

財務活動収支 (( $\square$ ) - ( $\text{イ}$ )) は、前年度比約 5.1 億円 (53.2%) の減少となりました。

##### ( $\text{イ}$ )財務活動支出

1 年内償還予定地方債の減等により、約 0.1 億円の減少となりました。

##### ( $\square$ )財務活動収入

地方債発行収入の減により、約 5.2 億円の減少となりました。

(5) 注記

① 重要な会計方針

(イ) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和59年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額1円としています。

(ロ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(ハ) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 10年～60年

物 品 2年～20年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(ニ) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(ホ) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ヘ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(ト) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の原状回復である場合は修繕費として処理しています。

③ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

④ 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

④ 偶発債務

(イ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	636,681 千円	—	—	636,681 千円
計	636,681 千円	—	—	636,681 千円

⑤ 追加情報

(イ) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲ 7.84%)

連結実質赤字比率 — (▲11.26%)

実質公債費比率 1.8%

将来負担比率 13.8%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(ロ) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

i 範囲：普通財産

ii 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ㊦ 減価償却累計額
- |        |               |
|--------|---------------|
| 事業用資産  | 20,221,581 千円 |
| 建物     | 19,692,739 千円 |
| 工作物    | 528,842 千円    |
| インフラ資産 | 12,925,791 千円 |
| 建物     | 127,704 千円    |
| 工作物    | 12,798,087 千円 |
| 物品     | 1,073,109 千円  |
- ㊧ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ㊨ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ㊩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,908,367 千円
- ㊪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 23,232,461 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,196,198 千円  |
| 将来負担額                     | 28,915,619 千円 |
| 充当可能基金額                   | 10,439,977 千円 |
| 特定財源見込額                   | 6,507,895 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 8,908,367 千円  |
- ㊫ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 396,642 千円

(ハ) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ㊬ 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ㊭ 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(ニ) 資金収支計算書に係る事項

- ㊮ 基礎的財政収支
- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く）          | 3,656,407 千円  |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △1,026,545 千円 |
| 基礎的財政収支                    | 2,629,862 千円  |
- ㊯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書         |              |
| 業務活動収支          | 3,525,261 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 544,059 千円   |
| 未収債権、未払債務等の増加   | 648,383 千円   |
| 減価償却費           | △852,091 千円  |
| 賞与等引当金繰入額       | △444,499 千円  |
| 退職手当引当金繰入額      | △445,287 千円  |
| 徴収不能引当金繰入額      | △41,935 千円   |
| 資産除売却益          | 15,348 千円    |
| 資産除売却損          | △2,082 千円    |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 2,947,157 千円 |

- ⑤ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 5,000,000 千円  
一時借入金に係る利子額 なし
- ⑥ 重要な非資金取引  
重要な非資金取引は以下のとおりです。  
i 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 176,918 千円  
ii 無償取得に係る資産の額 3,910 千円
- ⑥ 全体財務書類に関する注記  
(イ) 全体財務書類の対象となる会計  
小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計、小金井市下水道事業会計
- ⑦ 連結財務書類に関する注記  
(イ) 連結財務書類の対象となる団体（会計）  
東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（福）小金井市社会福祉協議会

## (6) 附属明細書

## ① 有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)							
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	52,053,171	1,204,552	8,098	53,249,625	20,221,581	650,783	33,028,044	
土地	20,236,151	-	-	20,236,151	-	-	20,236,151	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	30,110,696	678,268	1,850	30,787,114	18,767,949	593,433	12,019,166	
建物付属設備	1,094,354	217,249	6,248	1,305,355	924,791	43,047	380,564	
工作物	611,970	19,415	-	631,385	528,842	14,303	102,543	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	289,620	-	289,620	-	-	289,620	
インフラ資産	32,508,702	486,742	6,226	32,989,218	12,925,790	137,577	20,063,427	
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共土地)	1,758,708	353,802	-	2,112,510	-	-	2,112,510	
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共土地)	16,244,282	-	6,070	16,238,212	-	-	16,238,212	
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0	
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	127,704	7,452	166,860	
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共工作物)	11,644,295	123,121	-	11,767,416	10,740,690	81,799	1,026,725	
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共工作物)	2,378,941	9,820	157	2,388,603	2,003,419	42,283	385,184	
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	53,977	6,043	133,936	
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
物品	1,788,805	88,512	31,165	1,846,152	1,073,109	63,731	773,044	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	
物品	1,354,655	88,512	31,165	1,412,002	1,073,109	63,731	338,894	
美術品	434,150	-	-	434,150	-	-	434,150	
合計	86,350,678	1,779,806	45,489	88,084,995	34,220,480	852,091	53,864,515	

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,456,045	11,736,525	4,359,476	1,476,354	41,170	203,242	10,755,233	33,028,044
土地	4,264,840	5,474,026	2,174,674	842,648	-	168,969	7,310,995	20,236,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,205	5,818,542	2,171,768	411,913	41,170	21,257	3,363,310	12,019,166
建物付属設備	-	370,061	10,503	0	-	-	0	380,564
工作物	-	73,896	2,530	3,773	-	13,016	9,328	102,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	218,020	-	-	71,600	289,620
インフラ資産	20,048,995	-	-	-	-	-	14,432	20,063,427
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,112,510	-	-	-	-	-	-	2,112,510
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,223,780	-	-	-	-	-	14,432	16,238,212
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	166,860	-	-	-	-	-	-	166,860
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	1,026,725	-	-	-	-	-	-	1,026,725
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	385,184	-	-	-	-	-	-	385,184
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	133,936	-	-	-	-	-	-	133,936
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,465	122,168	22,458	11,353	-	148,591	465,009	773,044
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,465	122,168	22,458	11,353	-	148,591	30,859	338,894
美術品	-	-	-	-	-	-	434,150	434,150
合計	24,508,505	11,858,692	4,381,934	1,487,707	41,170	351,833	11,234,674	53,864,515



### ③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	23,235,100	14,663,723	8,571,377	10,346,357	3.5%	297,734	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	1,137,206	636,682	500,524	5,000	100.0%	500,524	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	19,548	2,005	17,543	17,359	28.8%	5,053	-	5,000
合計	369,389	24,391,854	15,302,410	9,089,444	10,368,716		803,311	-	10,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	135,308,956	39,356,201	95,952,755	7,524,000	0.1%	127,529	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	2,360,649	404,729	1,955,920	1,187,000	0.1%	1,648	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0.8%	4,226	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出損金	1,370	10,869,953	1,326,475	9,543,478	1,187,480	0.1%	11,010	-	1,370	1,370
(公財)東京都道建設推進センター出損金	4,683	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0.2%	5,026	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	77,964	-	3,800	3,800
合計	24,853	25,039,511,613	24,587,640,902	451,870,711	30,046,775		227,403	-	24,853	24,853

### ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<b>【流動資産】</b>						
財政調整基金	5,084,139				5,084,139	5,084,139
減債基金						
<b>【投資等】</b>						
退職手当目的基金	9,418				9,418	9,418
その他特定目的基金	4,782,415				4,782,415	4,782,415
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	9,876,037				9,876,037	9,876,037

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	378	-	-	-	378
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【市町村税等に関する未収金】</b>		
市民税(個人・現年課税分)	7,725	1,398
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	45,945	8,316
市民税(法人・滞納繰越分)	4,197	5,633
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	7,617	7,435
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,368	138
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	1,891	254
<b>【その他の未収金】</b>		
老人措置費負担金	-	-
保育所運営費保護者負担金	1,732	1,252
学童保育育成料	152	83
延長保育料、延長育成料	459	312
テニスコート場使用料	41	-
し尿処理手数料	-	-
児童手当返還金	20	-
児童育成手当返還金	153	-
子ども手当返還金	10	-
心身障害者福祉手当返還金	63	-
生活保護医療扶助費返還金	227	-
弁償金	78,263	-
学校施設等損害賠償金	70	-
自動窓口受付システム放映料	-	-
体育施設等光熱水費	-	-
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業収入	-	-
ひとり親家庭等医療費受入金	43	-
小計	149,976	24,821
合計	149,976	24,821

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【市町村税等に関する未収金】</b>		
市民税(個人・現年課税分)	54,254	9,820
市民税(法人・現年課税分)	8,934	3,270
市民税(個人・滞納繰越分)	-	-
市民税(法人・滞納繰越分)	-	-
市民税(固定資産税・現年課税分)	22,108	2,940
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	-	-
軽自動車税(現年課税分)	679	68
軽自動車税(滞納繰越分)	-	-
都市計画税(現年課税分)	5,511	738
都市計画税(滞納繰越分)	-	-
<b>【その他の未収金】</b>		
老人措置費負担金	10	-
保育所運営費保護者負担金	302	219
学童保育育成料	101	55
延長保育料、延長育成料	4	3
テニスコート場使用料	-	-
し尿処理手数料	17	-
児童手当返還金	-	-
児童育成手当返還金	-	-
子ども手当返還金	-	-
心身障害者福祉手当返還金	-	-
生活保護医療扶助費返還金	-	-
弁償金	13,116	-
学校施設等損害賠償金	-	-
自動窓口受付システム放映料	281	-
体育施設等光熱水費	14	-
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業収入	3	-
ひとり親家庭等医療費受入金	-	-
小計	105,334	17,113
合計	105,334	17,113

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,541,985	1,315,325	2,956,313	946,019	213,150	-	-	-	9,426,503
一般公共事業	1,423,333	126,201	1,398,683	-	-	-	-	-	24,650
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,436,178	334,846	1,337,636	528,351	213,150	-	-	-	357,041
一般単独事業	928,218	131,143	7,533	417,668	-	-	-	-	503,017
その他	8,754,256	723,135	212,461	-	-	-	-	-	8,541,795
【特別分】	5,740,650	860,091	5,740,650	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	5,364,414	749,569	5,364,414	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	376,236	110,522	376,236	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,282,635	2,175,416	8,696,963	946,019	213,150	-	-	-	9,426,503

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,282,635	18,536,701	718,981	23,663	3,290	-	-	-	0.57%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,282,635	2,175,416	2,120,937	2,047,339	1,934,504	1,793,989	6,426,088	2,083,157	701,205	-

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	32,458	41,935	32,458	-	41,935
退職手当引当金	3,974,125	445,287	164,407	-	4,255,005
賞与等引当金	427,139	444,499	427,139	-	444,499
合計	4,433,722	931,721	624,004	-	4,741,439

⑬ 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備補助金	民間保育所	1,139,699	民間保育所整備費
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	500	公衆浴場整備費
	計		1,140,199	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	12,228,400	家計支援
	民間保育所補助金	民間保育所	1,360,681	民間保育所運営費
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	319,922	一部事務組合運営費
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	262,941	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	198,892	一部事務組合運営費
	保育士等キャリアアップ補助金	民間保育所	189,485	民間保育所運営費
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	民間保育所	181,842	民間保育所運営費
	事業継続支援給付金	民間事業者	144,600	事業継続費
	こがねい事業者応援金	民間事業者	133,595	事業継続費
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	120,740	家計支援
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	民間事業者	101,282	障害者日中活動系サービス推進事業費
	その他		1,430,541	その他補助金等
	計		16,672,921	
合計		17,813,120		

⑭ 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	21,871,134	
		地方譲与税	169,309	
		税関連交付金	2,915,600	
		地方特例交付金	124,213	
		地方交付税	31,369	
		交通安全対策特別交付金	9,052	
		分担金及び負担金	278,376	
		その他	27,534	
		小計	25,426,587	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	180,753
			都道府県等支出金	368,190
			計	548,943
		経常的補助金	国庫支出金	21,871,021
			都道府県等支出金	7,573,403
			計	29,444,424
	小計	29,993,367		
	合計	55,419,954		

⑮ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	52,472,798	2,444,424	142,000	20,577,656	29,308,718
有形固定資産等の増加	1,790,192	548,943	678,600	422,837	139,812
貸付金・基金等の増加	2,252,500	-	-	2,252,500	-
その他	-	-	-	-	-
合計	56,515,490	2,993,367	820,600	23,252,993	29,448,530

⑯ 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,856,491
合計	1,856,491

## 6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

### (1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり資産額</li> <li>・ 歳入額対資産比率</li> <li>・ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産比率</li> <li>・ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</li> </ul>
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり負債額</li> <li>・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり行政コスト</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益者負担の割合</li> </ul>

### (2) 各財政指標の推移（平成28年度から令和2年度まで）

（単位：千円）

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	505	511	516	526	535
	歳入額対資産比率	1.4年	1.4年	1.3年	1.4年	1.1年
	有形固定資産減価償却率	67.6%	68.7%	69.6%	69.9%	69.6%
資産と負債の比率	純資産比率	52.6%	57.0%	58.3%	60.5%	63.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	29.0%	26.5%	27.0%	26.5%	25.1%
負債の状況	住民一人当たり負債額	239	220	215	208	197
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,691,921	3,939,868	829,663	1,685,404	2,629,862
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	286	286	318	313	424
受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.7%	3.7%	3.0%	3.3%	2.2%

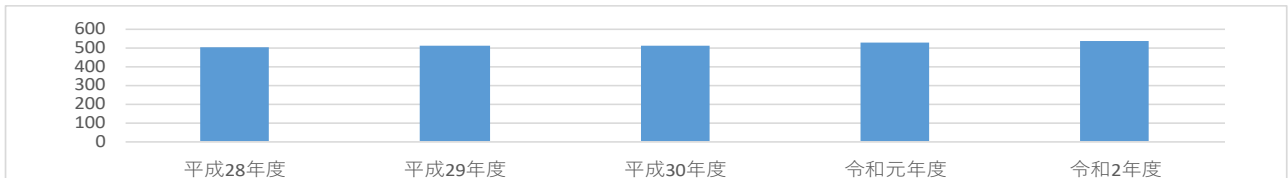
### (3) 資産の状況（資産形成度）

#### ① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
	当該値	505	511	516	526	535

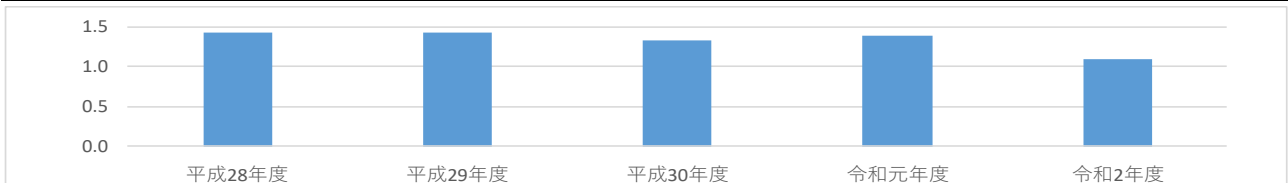


#### ② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790
	歳入総額	42,344,470	42,754,891	47,401,578	47,025,459	60,285,223
	当該値	1.4	1.4	1.3	1.4	1.1



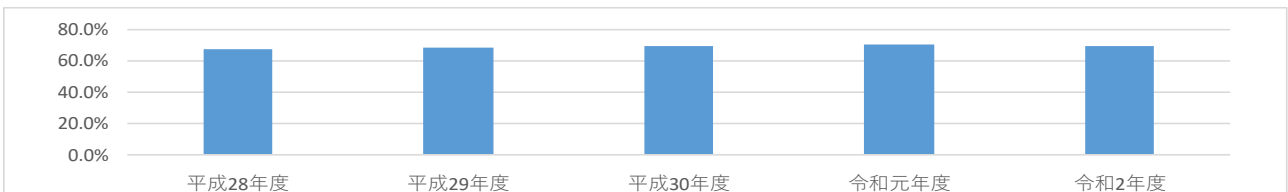
#### ③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 =  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	減価償却累計額	29,955,628	30,808,912	31,596,416	32,367,213	33,147,372
	有形固定資産※	44,309,341	44,869,416	45,376,099	46,322,733	47,651,971
	当該値	67.6	68.7	69.6	69.9	69.6

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

①総合体育館大規模改修工事（第2期）の皆増、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により固定資産が約8.7億円、財政調整基金の積み増しにより流動資産が約1.1億円増加したこと等により、分子である資産合計は約19.7億円（3.1%）増加しており、分母である人口（1月1日現在）の増加率（1.2%）を上回っていることにより、市民一人当たり資産額は、前年度比9千円の増加となりました。

②分子である資産合計は約19.7億円増加しているものの、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、分母である歳入総額が約132.6億円増加したことにより、歳入額対資産比率は、前年度比0.3年の減少となりました。

③分子である減価償却累計額は約7.8億円の増加しているものの、総合体育館大規模改修工事（第2期）、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により、分母である有形固定資産が約13.3億円増加したことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比0.3ポイントの減少となりました。

#### (4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

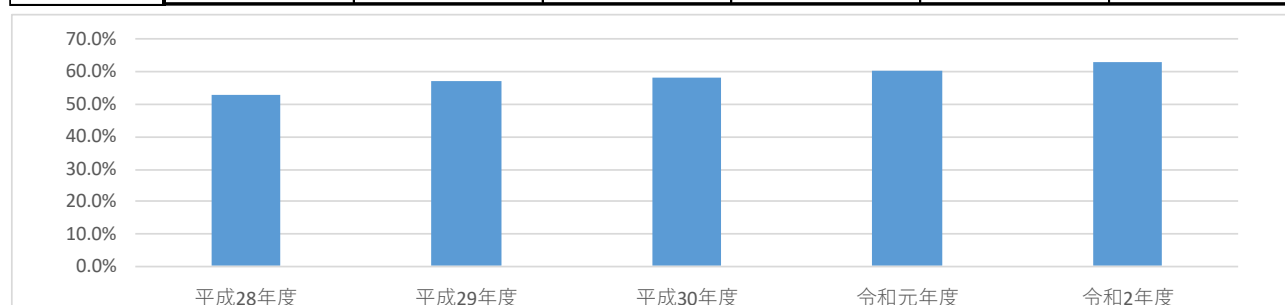
##### ① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純資産	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315
	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790
	当該値	52.6	57.0	58.3	60.5	63.1



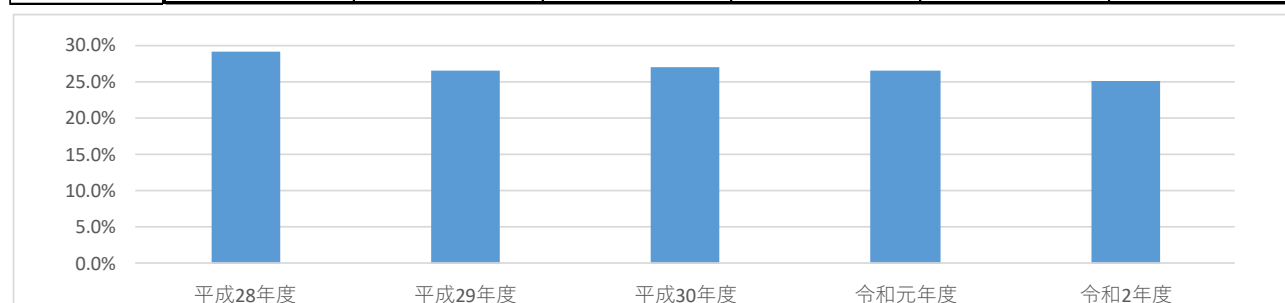
##### ② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	地方債残高	14,795,098	13,479,819	14,013,668	14,021,769	13,541,985
	有形・無形固定資産合計	51,049,110	50,860,319	51,918,500	52,944,952	53,864,515
	当該値	29.0	26.5	27.0	26.5	25.1



分析：

①総合体育館大規模改修工事（第2期）の皆増、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得、財政調整基金の積み増し等による資産の増、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産は約29.4億円（7.6％）増加しており、分母である資産合計の増加率（3.1％）を上回っていることにより、純資産比率は前年度比2.6ポイントの増加となりました。

②起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である地方債残高が約4.8億円減少しているのに対し、総合体育館大規模改修工事（第2期）の皆増、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により、分母である有形・無形固定資産合計が9.2億円増加したことにより、将来世代負担比率は、前年度比1.4ポイントの減少となりました。



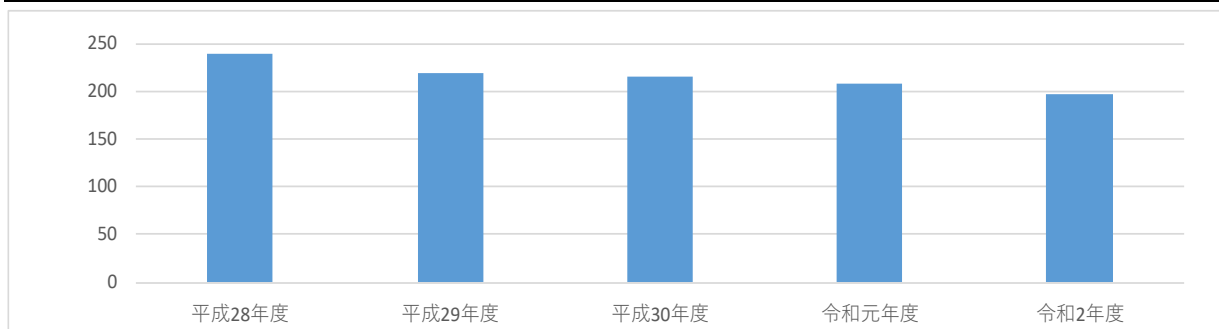
(5) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523	25,404,889	24,431,474
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
	当該値	239	220	215	208	197



②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

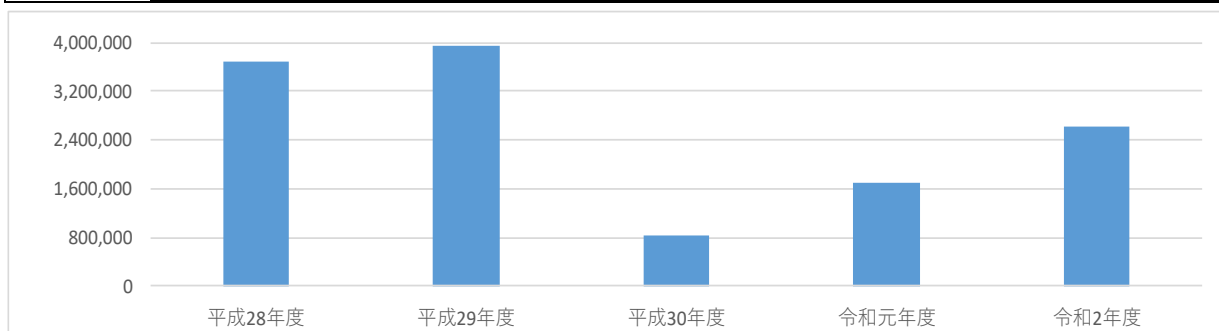
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,285,219	4,070,159	2,189,283	2,432,602	3,656,407
	投資活動収支	△ 593,298	△ 130,291	△ 1,359,620	△ 747,198	△ 1,026,545
	当該値	3,691,921	3,939,868	829,663	1,685,404	2,629,862



分析：

①起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である負債合計は約9.7億円減少し、分母である人口が1,522人増加したことにより、住民一人当たり負債額は、前年度比11千円の減少となりました。

②特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用(支出)の増があるものの、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(収入)の皆増等により、業務活動収支は約12.2億円増加しているのに対し、廃道路敷、廃水路敷の売却収入(収入)の減等により、投資活動収支は約2.8億円減少していますが、業務活動収支の増加額が投資活動収支の減少額を上回っていることにより、基礎的財政収支は、前年度比約9.4億円の増加となりました。

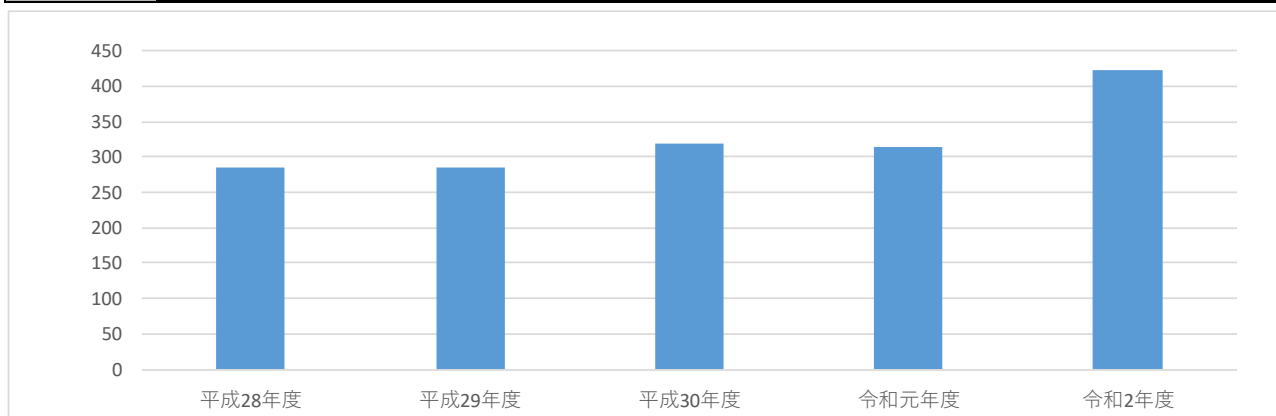
(6) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純行政コスト	34,086,997	34,380,688	38,635,557	38,334,461	52,472,798
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
	当該値	286	286	318	313	424



分析：

①特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、教育用ネットワーク構築委託料の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により経常費用は約138.1億円増加、プレミアム付商品券販売収入の皆減等により経常収益は約1.1億円減少となり、経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した分母である純行政コストは、約141.4億円(36.9%)増加しており、分母である人口の増加率(1.2%)を上回っていることにより、住民一人当たり純行政コストは、前年度比111千円の増加となりました。

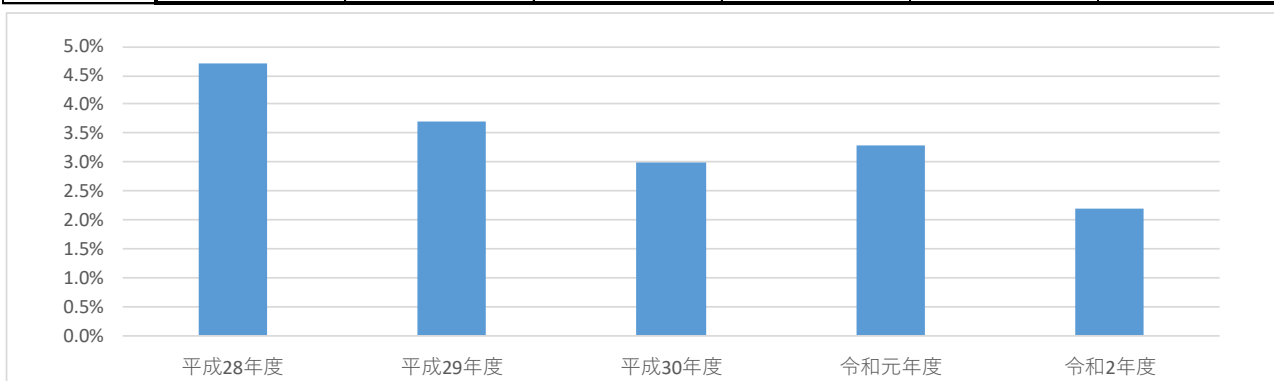
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	経常収益	1,688,344	1,327,508	1,189,766	1,297,910	1,187,714
	経常費用	35,783,787	35,944,867	39,827,339	39,859,968	53,673,778
	当該値	4.7	3.7	3.0	3.3	2.2



分析：

①プレミアム付商品券販売収入の皆減等により、分子である経常収益は約1.1億円の減少しているのに対し、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、教育用ネットワーク構築委託料の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により、分母である経常費用が約138.1億円増加したことにより、受益者負担比率は前年度比1.1ポイントの減少となりました。

## 7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

### (1) 財務書類を活用した指標 多摩26市比較

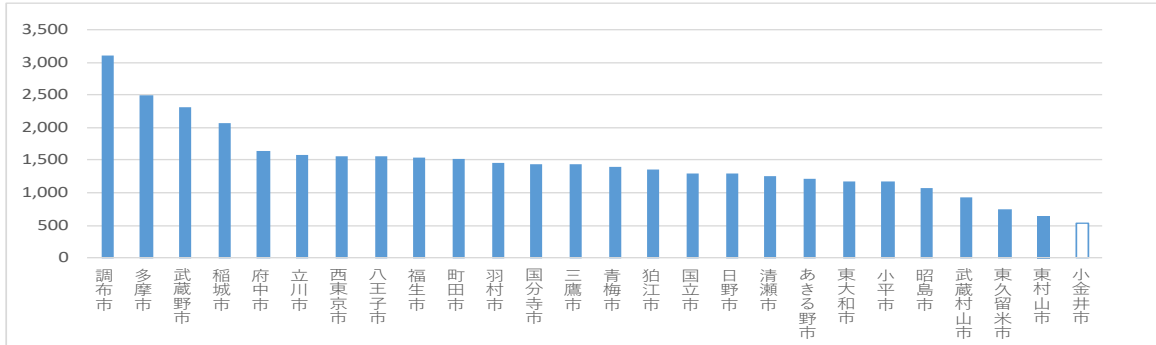
前頁までの財務書類を活用した財政指標につき、多摩26市における比較を示します。なお、各市の公表状況から前年度（令和元年度）における比較となります。

### (2) 資産の状況（資産形成度）

#### ① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

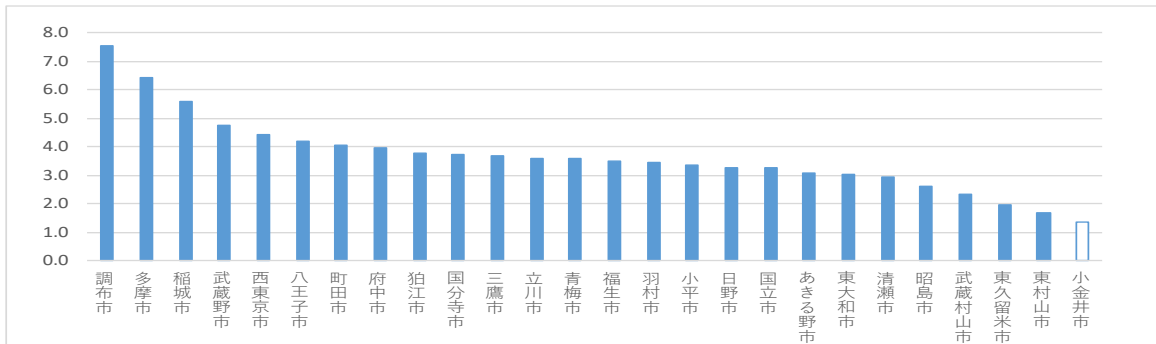
資産合計÷住民基本台帳人口



#### ② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

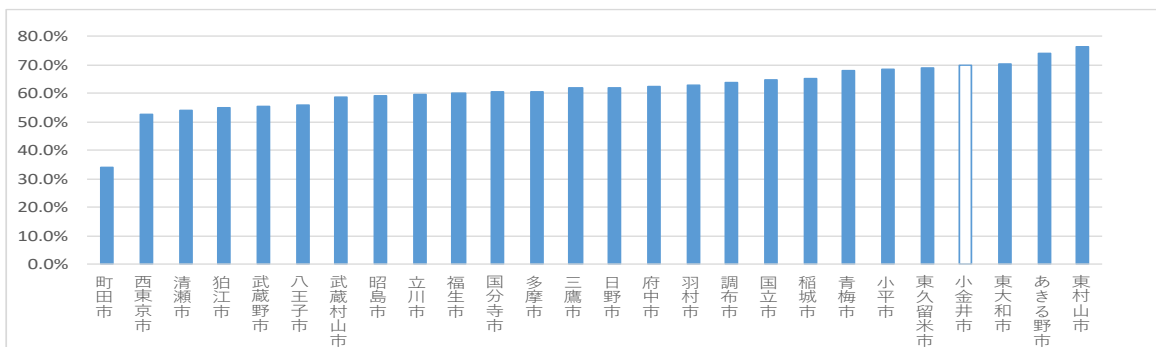
資産合計÷歳入総額



#### ③ 有形固定資産減価償却率（%）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 =  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$



分析：

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率が多摩26市中26位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。③有形固定資産減価償却費率も23位と資産の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

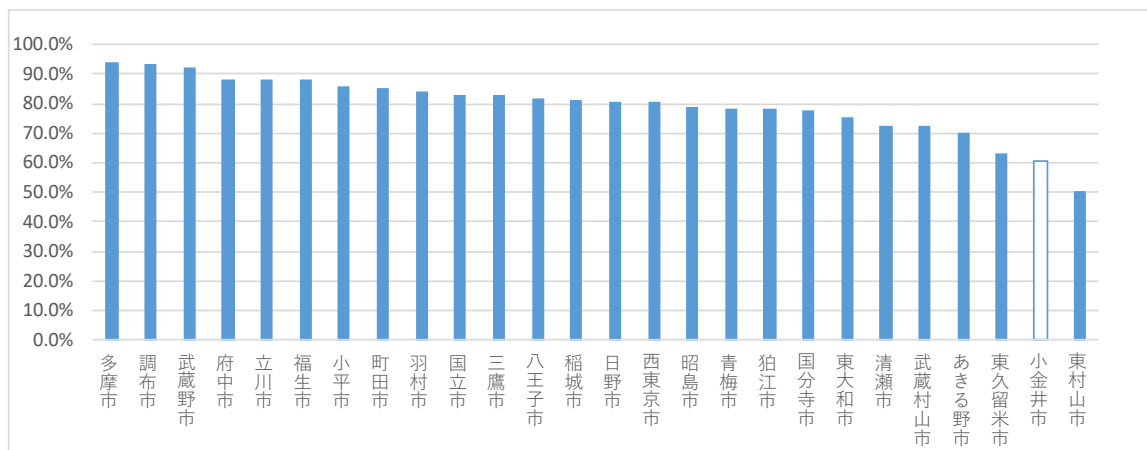
### (3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

#### ① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

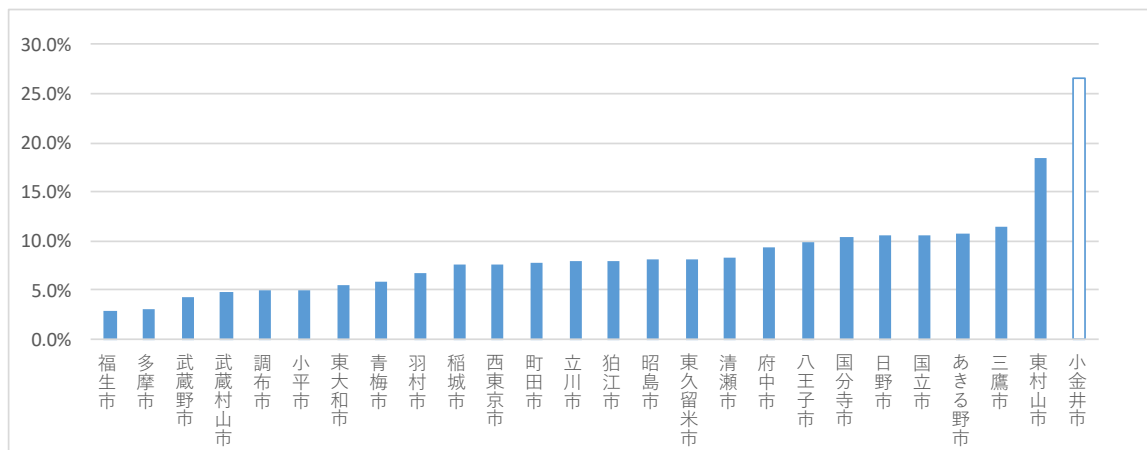


#### ② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (※)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額



分析：

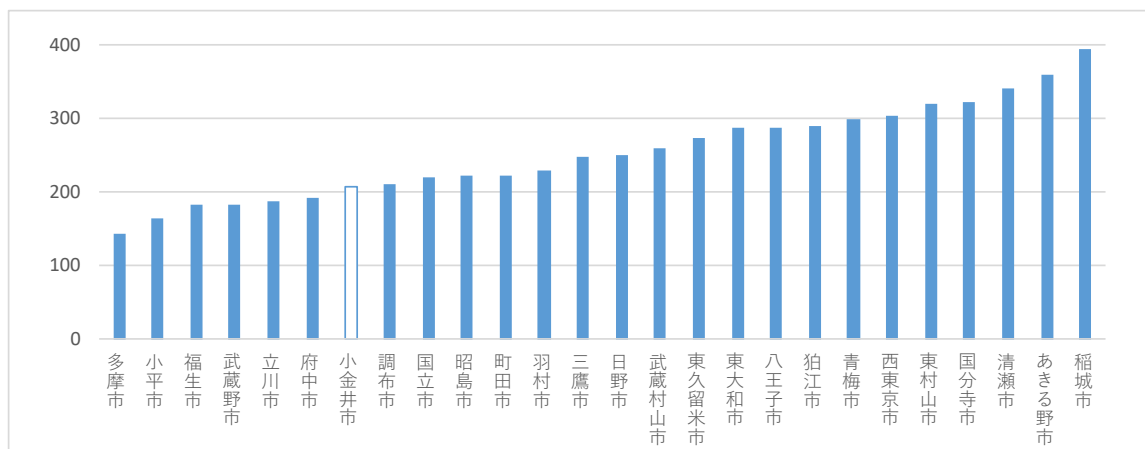
①純資産比率は多摩26市中25位、②将来世代負担比率は同26位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も公共施設等の適正管理、起債抑制による地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努めます。なお、町田市については将来負担額に対し控除される充当可能財源等が上回るため、値なしとなっています。

#### (4) 負債の状況 (持続可能性)

##### ① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口



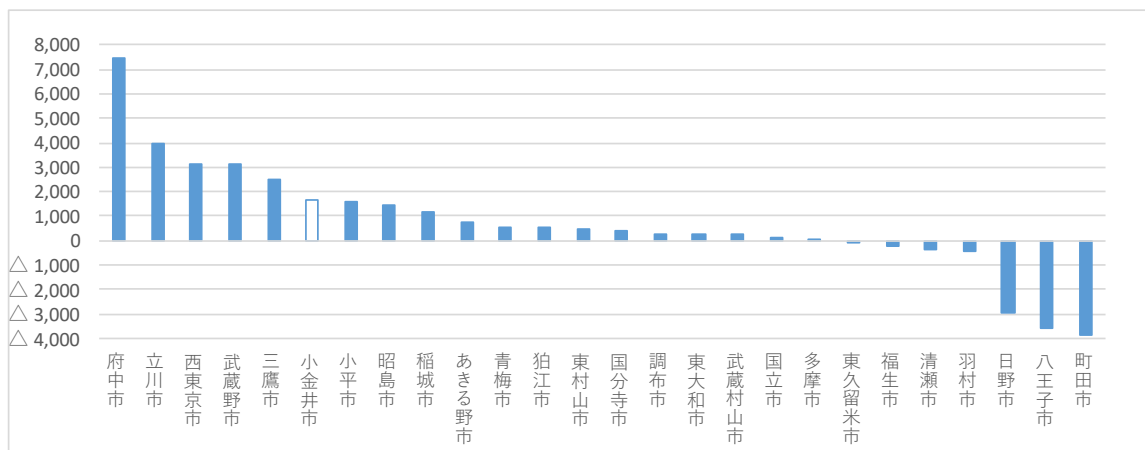
##### ② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (百万円)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



分析：

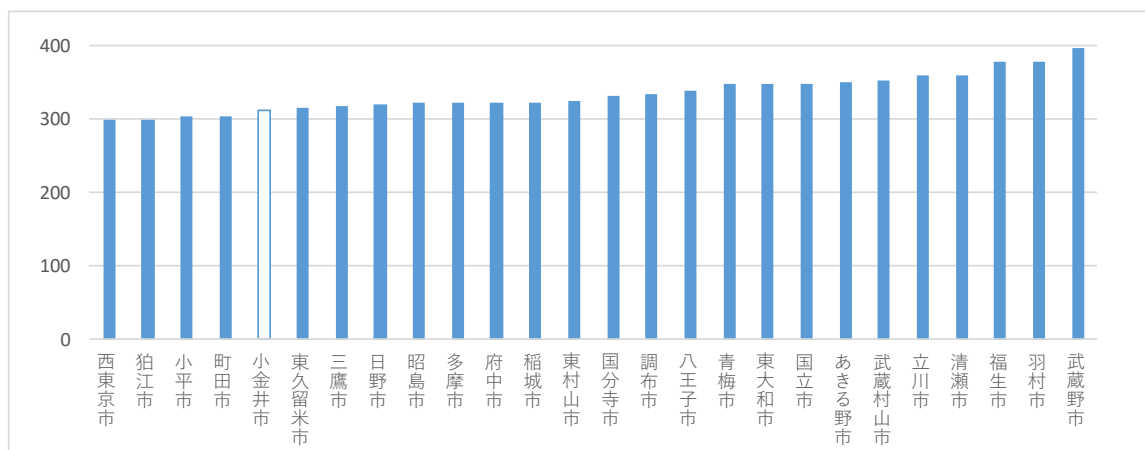
①住民一人当たり負債額は多摩26市中7位と起債抑制による地方債残高圧縮の効果が伺えます。②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は同6位ですが、引き続き地方債に依存しない持続可能な財政運営に努めます。

## (5) 行政コストの状況 (効率性)

### ① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口



分析：

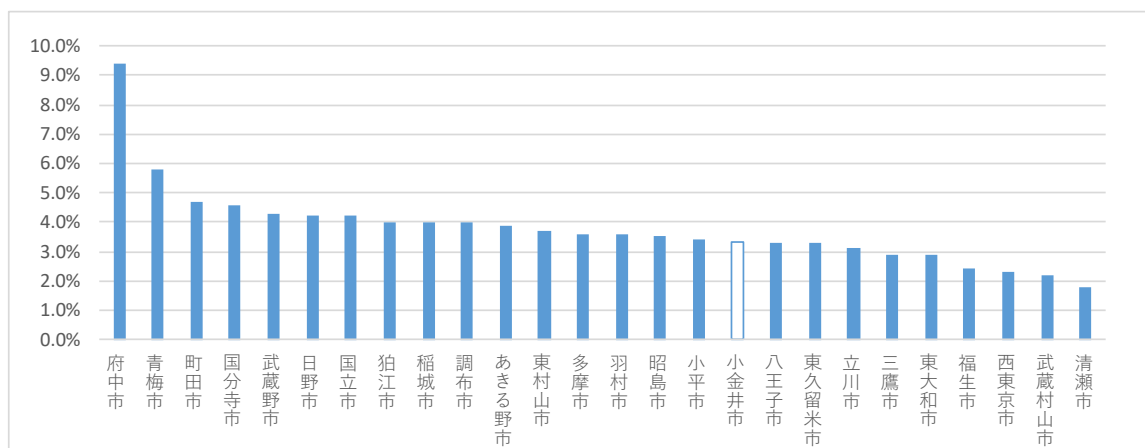
①住民一人当たり行政コストは多摩26市中5位となっており、今後も公共施設等の適正管理等により、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減を図り、効率的な行政活動に努めます。

## (6) 受益者負担の状況 (自律性)

### ① 受益者負担比率 (%)

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

受益者負担比率 =  $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$



分析：

①受益者負担比率は多摩26市中17位となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後も公共施設等の適正管理等により経常費用を削減し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合の適正化に努めます。

## 8 全体財務書類

### (1) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,617,498	固定負債	30,516,466
有形固定資産	63,969,187	地方債等	18,091,792
事業用資産	33,028,044	長期未払金	-
土地	20,236,151	退職手当引当金	4,255,005
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,169,670
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,132,906
建物	32,092,469	1年内償還予定地方債等	2,263,145
建物減価償却累計額	-19,692,739	未払金	211,973
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	631,385	前受金	-
工作物減価償却累計額	-528,842	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	480,972
船舶	-	預り金	64,031
船舶減価償却累計額	-	その他	112,785
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>33,649,373</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,701,638
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,470,065
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	289,620		
インフラ資産	30,112,455		
土地	18,350,722		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-127,704		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,055,690		
工作物減価償却累計額	-13,506,830		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,013		
物品	1,908,483		
物品減価償却累計額	-1,079,795		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,559,639		
ソフトウェア	-		
その他	1,559,639		
投資その他の資産	6,088,672		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	289,857		
長期貸付金	378		
基金	5,462,651		
減債基金	-		
その他	5,462,651		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,457		
流動資産	8,263,447		
現金預金	2,808,337		
未収金	412,728		
短期貸付金	-		
基金	5,084,140		
財政調整基金	5,084,140		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,758		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>46,231,573</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,880,945</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,880,945</b>



## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,150,814
業務費用	23,521,052
人件費	7,180,499
職員給与費	5,002,799
賞与等引当金繰入額	473,446
退職手当引当金繰入額	445,287
その他	1,258,967
物件費等	15,647,957
物件費	14,384,000
維持補修費	395,941
減価償却費	852,091
その他	15,925
その他の業務費用	692,597
支払利息	156,587
徴収不能引当金繰入額	68,020
その他	467,990
移転費用	46,629,762
補助金等	37,255,260
社会保障給付	9,272,084
その他	99,610
経常収益	6,241,266
使用料及び手数料	1,863,828
その他	4,377,438
純経常行政コスト	63,909,548
臨時損失	15,783
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,701
臨時利益	15,348
資産売却益	15,348
その他	-
純行政コスト	63,909,983

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,284,422	74,220,072	-31,935,650	-
純行政コスト(△)	-63,909,983		-63,909,983	-
財源	67,574,315		67,574,315	-
税収等	30,262,921		30,262,921	-
国県等補助金	37,311,394		37,311,394	-
本年度差額	3,664,333		3,664,333	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,477,656	-2,483,726	
有形固定資産等の増加		1,958,653	-1,958,653	
有形固定資産等の減少		-897,580	891,510	
貸付金・基金等の増加		2,531,687	-2,531,687	
貸付金・基金等の減少		-1,115,104	1,115,104	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,910	3,910		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	284,978	-	284,978	
本年度純資産変動額	3,947,151	2,481,566	1,465,585	-
本年度末純資産残高	46,231,573	76,701,638	-30,470,065	-

## (4) 資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,123,994
業務費用支出	21,494,232
人件費支出	6,868,831
物件費等支出	14,005,650
支払利息支出	156,587
その他の支出	463,164
移転費用支出	46,629,762
補助金等支出	37,255,260
社会保障給付支出	9,272,084
その他の支出	99,610
業務収入	72,670,597
税込等収入	29,761,969
国県等補助金収入	36,767,335
使用料及び手数料収入	1,763,856
その他の収入	4,377,438
臨時支出	13,701
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,701
臨時収入	-
業務活動収支	4,532,902
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,809,676
公共施設等整備費支出	1,692,581
基金積立金支出	2,117,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	1,270,447
国県等補助金収入	544,059
基金取崩収入	710,978
貸付金元金回収収入	62
資産売却収入	15,348
その他の収入	-
投資活動収支	-2,539,229
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,378,248
地方債等償還支出	2,265,595
その他の支出	112,653
財務活動収入	820,600
地方債等発行収入	820,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,557,648
本年度資金収支額	436,025
前年度末資金残高	2,308,491
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,744,516

## 9 連結財務書類

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	80,094,198	固定負債	35,332,924
有形固定資産	71,695,577	地方債等	22,623,922
事業用資産	38,490,979	長期未払金	2,241
土地	21,196,428	退職手当引当金	4,491,183
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	8,114
立木竹	-	その他	8,207,464
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,830,753
建物	36,353,898	1年内償還予定地方債等	2,611,711
建物減価償却累計額	-20,449,264	未払金	512,524
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,893
工作物	2,357,400	前受金	1,278
工作物減価償却累計額	-1,305,771	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	514,869
船舶	-	預り金	73,826
船舶減価償却累計額	-	その他	113,652
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>39,163,676</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	85,516,318
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,106,408
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	344		
その他減価償却累計額	-327		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	338,271		
インフラ資産	30,127,686		
土地	18,350,722		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-127,704		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,080,924		
工作物減価償却累計額	-13,516,833		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,013		
物品	4,822,277		
物品減価償却累計額	-1,745,364		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,587,452		
ソフトウェア	27,286		
その他	1,560,166		
投資その他の資産	6,811,169		
投資及び出資金	420,964		
有価証券	37,722		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	291,606		
長期貸付金	1,257		
基金	6,131,803		
減債基金	-		
その他	6,131,803		
その他	23,996		
徴収不能引当金	-58,457		
流動資産	11,479,388		
現金預金	4,334,069		
未収金	627,227		
短期貸付金	-		
基金	5,422,120		
財政調整基金	5,421,842		
減債基金	278		
棚卸資産	1,132,641		
その他	5,123		
徴収不能引当金	-41,791		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>52,409,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,573,586</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>91,573,586</b>

## (2) 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	89,947,607
業務費用	34,438,414
人件費	7,885,820
職員給与費	5,616,619
賞与等引当金繰入額	524,452
退職手当引当金繰入額	472,596
その他	1,272,154
物件費等	18,735,852
物件費	17,085,179
維持補修費	409,404
減価償却費	1,225,285
その他	15,984
その他の業務費用	7,816,742
支払利息	177,744
徴収不能引当金繰入額	68,103
その他	7,570,895
移転費用	55,509,193
補助金等	46,110,179
社会保障給付	9,272,509
その他	123,697
経常収益	16,686,635
使用料及び手数料	3,942,134
その他	12,744,501
純経常行政コスト	73,260,972
臨時損失	16,054
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,972
臨時利益	15,562
資産売却益	15,348
その他	214
純行政コスト	73,261,464

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,644,446	84,310,492	-35,666,046	-
純行政コスト(△)	-73,261,464		-73,261,464	-
財源	77,003,003		77,003,003	-
税収等	37,619,528		37,619,528	-
国県等補助金	39,383,475		39,383,475	-
本年度差額	3,741,539		3,741,539	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,161,055	-2,167,125	
有形固定資産等の増加		2,020,827	-2,020,827	
有形固定資産等の減少		-1,297,084	1,291,014	
貸付金・基金等の増加		2,756,989	-2,756,989	
貸付金・基金等の減少		-1,319,677	1,319,677	
資産評価差額	-674	-674		
無償所管換等	17,017	17,017		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-271,614	-971,572	699,957	-
その他	285,267	-	285,267	
本年度純資産変動額	3,765,464	1,205,826	2,559,638	-
本年度末純資産残高	52,409,910	85,516,318	-33,106,408	-

## (4) 資金収支計算

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	87,268,325
業務費用支出	31,772,668
人件費支出	7,390,708
物件費等支出	16,636,067
支払利息支出	177,722
その他の支出	7,568,170
移転費用支出	55,495,658
補助金等支出	46,104,818
社会保障給付支出	9,272,509
その他の支出	115,523
業務収入	92,311,598
税込等収入	37,006,814
国県等補助金収入	38,741,960
使用料及び手数料収入	2,408,466
その他の収入	14,154,357
臨時支出	13,888
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,888
臨時収入	193
業務活動収支	5,029,577
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,073,365
公共施設等整備費支出	1,732,646
基金積立金支出	2,340,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	125
投資活動収入	1,503,441
国県等補助金収入	567,994
基金取崩収入	919,848
貸付金元金回収収入	252
資産売却収入	15,348
その他の収入	-
投資活動収支	-2,569,924
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,759,822
地方債等償還支出	2,646,289
その他の支出	113,534
財務活動収入	1,140,560
地方債等発行収入	1,140,560
その他の収入	-
財務活動収支	-1,619,262
本年度資金収支額	840,392
前年度末資金残高	3,393,042
比例連結割合変更に伴う差額	-6,923
本年度末資金残高	4,226,511

# 10 連結精算表

## (1) 貸借対照表

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	単位:千円
【資産の部】															
固定資産	59,176,187	59,176,187	-	59,176,187	288,071	502,303	6,825	11,684,311	71,617,498	-	-	71,617,498	103,390	1,084,937	
有形固定資産	53,864,515	53,864,515	-	53,864,515	-	-	-	10,104,672	63,969,187	-	-	63,969,187	85,841	1,015,965	
事業用資産	33,028,044	33,028,044	-	33,028,044	-	-	-	-	33,028,044	-	-	33,028,044	85,827	971,331	
土地	20,236,151	20,236,151	-	20,236,151	-	-	-	-	20,236,151	-	-	20,236,151	38,778	437,185	
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	32,092,469	32,092,469	-	32,092,469	-	-	-	-	32,092,469	-	-	32,092,469	140,293	106,098	
建物減価償却累計額	-19,692,739	-19,692,739	-	-19,692,739	-	-	-	-	-19,692,739	-	-	-19,692,739	-93,244	-56,051	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	631,385	631,385	-	631,385	-	-	-	-	631,385	-	-	631,385	-	1,118,394	
工作物減価償却累計額	-528,842	-528,842	-	-528,842	-	-	-	-	-528,842	-	-	-528,842	-	-682,946	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	289,620	289,620	-	289,620	-	-	-	-	289,620	-	-	289,620	-	48,651	
インフラ資産	20,063,427	20,063,427	-	20,063,427	-	-	-	10,049,027	30,112,455	-	-	30,112,455	-	15,231	
土地	18,350,722	18,350,722	-	18,350,722	-	-	-	-	18,350,722	-	-	18,350,722	-	0	
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	294,563	294,563	-	294,563	-	-	-	-	294,563	-	-	294,563	-	-	
建物減価償却累計額	-127,704	-127,704	-	-127,704	-	-	-	-	-127,704	-	-	-127,704	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	14,343,932	14,343,932	-	14,343,932	-	-	-	10,711,758	25,055,690	-	-	25,055,690	-	25,234	
工作物減価償却累計額	-12,798,087	-12,798,087	-	-12,798,087	-	-	-	-708,744	-13,506,830	-	-	-13,506,830	-	-10,003	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	1,846,152	1,846,152	-	1,846,152	-	-	-	46,013	46,013	-	-	46,013	-	-	
物品減価償却累計額	-1,073,109	-1,073,109	-	-1,073,109	-	-	-	62,331	1,908,483	-	-	1,908,483	458	113,586	
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-6,886	-1,078,795	-	-	-1,078,795	-443	-84,183	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1,559,639	-	-	1,559,639	-	262	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	1,559,639	-	-	1,559,639	-	262	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	1,559,639	-	-	1,559,639	-	262	
その他の資産	5,311,672	5,311,672	-	5,311,672	288,071	502,303	6,825	-	6,089,671	-	-	6,089,671	17,549	68,600	
投資及び出資金	394,242	394,242	-	394,242	-	-	-	-	394,242	-	-	394,242	-	-	
有価証券	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000	-	-	
出資金	23,853	23,853	-	23,853	-	-	-	-	23,853	-	-	23,853	-	-	
その他	359,389	359,389	-	359,389	-	-	-	-	359,389	-	-	359,389	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期証券債権	149,976	149,976	-	149,976	112,685	14,619	12,577	-	289,857	-	-	289,857	-	-	
長期貸付金	378	378	-	378	-	-	-	-	378	-	-	378	-	-	
基金	4,791,897	4,791,897	-	4,791,897	172,515	498,239	-	-	5,462,651	-	-	5,462,651	17,549	68,600	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4,791,897	4,791,897	-	4,791,897	172,515	498,239	-	-	5,462,651	-	-	5,462,651	17,549	68,600	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設不能引当金	-24,821	-24,821	-	-24,821	-17,129	-10,555	-5,951	-	-58,457	-	-	-58,457	-	-	
流動資産	7,086,603	7,086,603	-	7,086,603	-	-	-	390,139	7,727,510	-	-	7,727,510	535,937	8,263,447	25,883
現金	1,914,242	1,914,242	-	1,914,242	120,940	39,298	33,190	-	2,272,400	-	-	2,272,400	535,937	2,808,337	9,973
現金	1,850,421	1,850,421	-	1,850,421	120,940	39,298	33,190	164,730	2,208,579	-	-	2,208,579	535,937	2,744,516	517
債計外現金	63,821	63,821	-	63,821	-	-	-	-	63,821	-	-	63,821	-	76	66
未収金	105,334	105,334	-	105,334	67,654	13,747	8,785	-	412,728	-	-	412,728	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	5,084,140	5,084,140	-	5,084,140	-	-	-	-	5,084,140	-	-	5,084,140	25,291	78,270	
財政調整基金	5,084,140	5,084,140	-	5,084,140	-	-	-	-	5,084,140	-	-	5,084,140	25,291	77,992	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設不能引当金	-17,113	-17,113	-	-17,113	-10,338	-9,926	-2,983	-	-41,758	-	-	-41,758	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産合計	66,262,790	66,262,790	-	66,262,790	446,328	545,423	46,017	12,044,451	79,345,008	-	-	79,345,008	535,937	79,880,945	129,273
【負債の部】															
固定負債	21,632,825	21,632,825	-	21,632,825	-	-	-	-	8,883,841	-	-	8,883,841	-	30,516,466	18,239
地方債等	17,107,219	17,107,219	-	17,107,219	-	-	-	-	8,845,273	-	-	8,845,273	-	18,091,792	4,816
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上引当金	4,255,005	4,255,005	-	4,255,005	-	-	-	-	4,255,005	-	-	4,255,005	-	4,032	
繰上引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動負債	2,798,650	2,798,650	-	2,798,650	9,887	16,480	2,699	-	7,899,069	-	-	7,899,069	-	8,169,670	13,423
1年内償還予定地方債等	2,175,416	2,175,416	-	2,175,416	-	-	-	-	305,192	-	-	305,192	-	3,132,906	2,051
未払金	2,127	2,127	-	2,127	70	48	-	-	87,729	-	-	87,729	-	2,263,145	692
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	299,727	-	-	299,727	-	211,973	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸上引当金	444,499	444,499	-	444,499	9,817	16,431	2,699	-	7,526	-	-	7,526	-	800	426
預り金	63,821	63,821	-	63,821	-	-	-	-	210	-	-	210	-	64,031	76
その他	112,785	112,785	-	112,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債合計	24,431,474	24,431,474	-	24,											



Balance sheet table with columns for various companies and categories like fixed assets, liquid assets, liabilities, and equity. Includes sub-sections for '資産の部' and '負債の部'.



(3) 純資産変動計算書

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご城資源循環組合	単位:千円
前年度末純資産残高	38,886,318	38,886,318	-	38,886,318	379,669	517,727	39,106	2,461,601	42,284,422	-	-	42,284,422	108,923	1,122,441	
経行政コスト(△)	-52,472,798	-52,472,798	-	-52,472,798	-8,940,102	-6,938,016	-1,497,260	1,439,407	-68,408,769	-	4,498,786	-63,909,983	327	-180,408	
財源	55,419,954	55,419,954	-	55,419,954	8,996,875	6,949,232	1,501,473	-1,330,369	71,537,164	-	-3,962,849	67,574,315	15,789	187,801	
徴収等	25,426,587	25,426,587	-	25,426,587	2,394,944	3,901,396	1,501,214	465,693	33,689,833	-	-3,426,912	30,262,921	15,789	187,747	
国県等補助金	29,993,367	29,993,367	-	29,993,367	6,601,930	3,047,837	259	-1,796,062	37,847,331	-	-535,937	37,311,394	-	55	
本年度差額	2,947,157	2,947,157	-	2,947,157	56,772	11,216	4,213	109,038	3,128,396	-	535,937	3,664,333	16,116	7,394	
固定資産等の変動(内部変動)	-6,070	-6,070	-	-6,070	-	-	-	-	-6,070	-	-	-6,070	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-6,070	-6,070	-	-6,070	-	-	-	-	-6,070	-	-	-6,070	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	3,910	3,910	-	3,910	-	-	-	-	3,910	-	-	3,910	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-674	22,658	
その他	-	-	-	-	-	-	-	284,978	284,978	-	-	284,978	-	289	
本年度純資産変動額	2,944,997	2,944,997	-	2,944,997	56,772	11,216	4,213	394,016	3,411,214	-	535,937	3,947,151	15,443	30,338	
本年度末純資産残高	41,831,315	41,831,315	-	41,831,315	436,441	528,943	43,319	2,855,618	45,695,636	-	535,937	46,231,573	124,366	1,152,780	

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社団法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	単位:千円
前年度末純資産残高	236,064	308,202	581,694	245,079	541,314	2,170,611	500,523	17,543	279,351	48,396,168	-	248,278	48,644,446	
経行政コスト(△)	-17,369	-172,146	-3,065	-2,868	-11,503,737	-540,253	8,235	-14,245	-166,307	-76,501,818	-	3,240,354	-73,261,464	
財源	8,893	210,134	-	-	11,761,677	319,715	-8,234	11,502	166,578	80,248,170	-	-3,245,168	77,003,003	
徴収等	8,893	81,925	-	-	6,664,681	319,715	-	-	77,857	37,619,528	-	-	37,619,528	
国県等補助金	-	128,209	-	-	5,096,996	-	-8,234	11,502	88,721	42,628,642	-	-3,245,168	39,383,475	
本年度差額	-8,476	37,988	-3,065	-2,868	257,940	-220,538	1	-2,742	271	3,746,353	-	-4,814	3,741,539	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-6,070	-	-	-6,070	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-6,070	-	-	-6,070	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-674	-	-674	-	-	-674	
無償所管換等	13,107	-	-	-	-	-	-	-	-	17,017	-	-	17,017	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	37,848	-763	0	-	-3,750	-328,932	-	-	-	-271,614	-	-	-271,614	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,267	-	-	285,267	
本年度純資産変動額	42,479	37,225	-3,065	-2,868	254,190	-547,469	1	-3,417	271	3,770,278	-	-4,814	3,765,464	
本年度末純資産残高	278,543	345,426	578,629	242,211	795,503	1,623,142	500,524	14,126	279,622	52,166,446	-	243,464	52,409,910	

(4) 資金収支計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合
【業務活動収支】														
業務支出	52,494,357	52,494,357	-	52,494,357	9,948,809	8,276,835	2,651,483	-748,704	72,622,780	-	-4,498,786	68,123,994	25,764	160,393
業務費用支出	21,346,189	21,346,189	-	21,346,189	361,686	456,082	78,079	-748,704	21,494,232	-	-	21,494,232	20,875	138,390
人件費支出	6,522,609	6,522,609	-	6,522,609	141,265	212,482	-	-7,526	6,868,831	-	-	6,868,831	10,085	5,613
物件費等支出	14,331,717	14,331,717	-	14,331,717	167,300	226,543	73,283	-793,193	14,005,650	-	-	14,005,650	10,721	132,512
支払利息支出	131,146	131,146	-	131,146	-	-	-	25,442	156,587	-	-	156,587	-	154
その他の支出	360,717	360,717	-	360,717	53,120	17,057	5,696	26,574	463,164	-	-	463,164	69	112
移転費用支出	31,148,168	31,148,168	-	31,148,168	9,587,123	7,820,753	2,572,504	-	51,128,548	-	-4,498,786	46,629,762	4,889	22,003
補助金等支出	17,813,117	17,813,117	-	17,813,117	9,587,123	7,819,389	2,571,569	-	37,791,197	-	-535,937	37,255,260	4,114	22,003
社会保障給付支出	9,270,721	9,270,721	-	9,270,721	-	1,363	-	-	9,272,084	-	-	9,272,084	50	-
他会計への繰出支出	3,964,721	3,964,721	-	3,964,721	-	1	935	-	3,965,656	-	-3,962,849	2,808	-	-
その他の支出	99,610	99,610	-	99,610	-	-	-	-	99,610	-	-	99,610	725	-
業務収入	56,019,618	56,019,618	-	56,019,618	10,030,105	8,294,114	2,661,263	-371,654	76,633,446	-	-3,962,849	72,670,597	44,445	207,537
税収等収入	25,382,595	25,382,595	-	25,382,595	2,395,200	3,894,255	1,499,371	17,459	33,188,881	-	-3,426,912	29,761,969	15,789	187,747
国県等補助金収入	29,449,308	29,449,308	-	29,449,308	6,601,930	3,047,837	259	-1,796,082	37,303,272	-	-535,937	36,767,335	-	55
使用料及び手数料収入	874,312	874,312	-	874,312	48	-	-	-	1,763,856	-	-	1,763,856	392	-
その他の収入	313,403	313,403	-	313,403	1,032,927	1,352,023	1,161,633	517,454	4,377,438	-	-	4,377,438	28,264	19,736
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	13,701	-	-	13,701	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	13,701	-	-	13,701	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,525,261	3,525,261	-	3,525,261	81,296	17,279	9,780	363,349	3,996,965	-	535,937	4,532,902	18,681	47,144
【投資活動収支】														
投資活動支出	3,652,387	3,652,387	-	3,652,387	4,408	46,264	-	106,617	3,809,676	-	-	3,809,676	19,720	35,187
公共施設等整備費支出	1,585,964	1,585,964	-	1,585,964	-	-	-	106,617	1,692,581	-	-	1,692,581	19,666	8,959
基金積立金支出	2,066,373	2,066,373	-	2,066,373	4,408	46,264	-	-	2,117,045	-	-	2,117,045	54	26,229
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	50	50	-	50	-	-	-	-	50	-	-	50	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,207,023	1,207,023	-	1,207,023	-	63,424	-	-	1,270,447	-	-	1,270,447	1,190	-
国県等補助金収入	544,059	544,059	-	544,059	-	-	-	-	544,059	-	-	544,059	-	-
基金取崩収入	647,554	647,554	-	647,554	-	63,424	-	-	710,978	-	-	710,978	1,190	-
貸付金元金回収収入	62	62	-	62	-	-	-	-	62	-	-	62	-	-
資産売却収入	15,348	15,348	-	15,348	-	-	-	-	15,348	-	-	15,348	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,445,364	-2,445,364	-	-2,445,364	-4,408	17,160	-	-106,617	-2,539,229	-	-	-2,539,229	-18,531	-35,187
【財務活動収支】														
財務活動支出	2,286,247	2,286,247	-	2,286,247	-	-	-	92,002	2,378,248	-	-	2,378,248	-	12,729
地方債等償還支出	2,173,594	2,173,594	-	2,173,594	-	-	-	92,002	2,265,595	-	-	2,265,595	-	11,862
その他の支出	112,653	112,653	-	112,653	-	-	-	-	112,653	-	-	112,653	-	867
財務活動収入	820,600	820,600	-	820,600	-	-	-	-	820,600	-	-	820,600	-	-
地方債等発行収入	820,600	820,600	-	820,600	-	-	-	-	820,600	-	-	820,600	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,465,647	-1,465,647	-	-1,465,647	-	-	-	-92,002	-1,557,648	-	-	-1,557,648	-	-12,729
本年度資金収支額	-385,750	-385,750	-	-385,750	76,888	34,439	9,780	164,730	-99,912	-	535,937	436,025	150	-772
前年度末資金残高	2,236,171	2,236,171	-	2,236,171	44,052	4,859	23,410	-	2,308,491	-	-	2,308,491	372	10,468
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-5	211
本年度末資金残高	1,850,421	1,850,421	-	1,850,421	120,940	39,298	33,190	164,730	2,208,579	-	535,937	2,744,516	517	9,907
前年度末歳計外現金残高	61,279	61,279	-	61,279	-	-	-	-	61,279	-	-	61,279	84	65
本年度歳計外現金増減額	2,542	2,542	-	2,542	-	-	-	-	2,542	-	-	2,542	-8	1
本年度末歳計外現金残高	63,821	63,821	-	63,821	-	-	-	-	63,821	-	-	63,821	76	66
本年度末現金預金残高	1,914,242	1,914,242	-	1,914,242	120,940	39,298	33,190	164,730	2,272,400	-	535,937	2,808,337	593	9,973

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社団法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>													
業務支出	14,414	717,263	1,494,781	8,056,539	11,515,483	416,975	338,363	-	-	90,863,970	-	-3,595,645	87,268,325
業務費用支出	8,741	717,263	1,424,387	7,381,949	287,876	311,067	338,363	-	-	32,123,145	-	-350,477	31,772,668
人件費支出	3,995	413,336	20,419	18,072	4,967	42,390	2,999	-	-	7,390,708	-	-	7,390,708
物件費等支出	4,737	268,953	305,529	1,603,670	97,476	237,287	320,010	-	-	16,988,545	-	-350,477	16,638,067
支払利息支出	-	5,760	1	-	4	5,098	10,118	-	-	177,722	-	-	177,722
その他の支出	9	29,215	1,098,439	5,760,207	185,429	26,293	5,235	-	-	7,568,170	-	-	7,568,170
移転費用支出	5,674	-	70,394	674,590	11,227,806	105,907	-	-	-	58,740,825	-	-3,245,168	55,495,658
補助金等支出	5,665	-	55,395	674,409	11,227,606	105,533	-	-	-	49,349,986	-	-3,245,168	46,104,818
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	375	-	-	-	9,272,509	-	-	9,272,509
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,808	-	-	2,808
その他の支出	8	-	14,999	182	-	-	-	-	-	115,523	-	-	115,523
業務収入	8,902	829,844	1,499,818	8,055,967	11,777,102	453,794	353,803	3,645	6,503	95,912,056	-	-3,600,459	92,311,598
税収等収入	8,893	48,021	-	-	6,664,681	319,715	-	-	-	37,006,814	-	-	37,006,814
国庫等補助金収入	-	122,742	-	-	5,096,996	-	-	-	-	41,987,128	-	-3,245,168	38,741,960
使用料及び手数料収入	4	613,400	30,815	-	-	-	-	-	-	2,408,466	-	-	2,408,466
その他の収入	6	45,780	1,469,003	8,055,967	15,425	134,079	353,803	3,645	6,503	14,509,648	-	-355,291	14,154,357
臨時支出	-	188	-	-	-	-	-	-	-	13,888	-	-	13,888
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	188	-	-	-	-	-	-	-	13,888	-	-	13,888
臨時収入	-	193	-	-	-	-	-	-	-	193	-	-	193
業務活動収支	-5,513	112,686	5,037	-573	261,620	36,819	15,440	3,645	6,503	5,034,392	-	-4,814	5,029,577
<b>【投資活動収支】</b>													
投資活動支出	1,717	10,032	60,512	125	136,445	-	-	-	-	4,073,415	-	-50	4,073,365
公共施設等整備費支出	798	10,032	-	-	610	-	-	-	-	1,732,646	-	-	1,732,646
基金積立金支出	919	-	60,512	-	135,836	-	-	-	-	2,340,594	-	-	2,340,594
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-50	-
その他の支出	-	-	-	125	-	-	-	-	-	125	-	-	125
投資活動収入	6,627	10,648	60,320	-	140,733	-	13,538	-	-	1,503,503	-	-62	1,503,441
国庫等補助金収入	-	10,396	-	-	-	-	13,538	-	-	567,994	-	-	567,994
基金取崩収入	6,627	-	60,320	-	140,733	-	-	-	-	919,848	-	-	919,848
貸付金元金回収収入	-	252	-	-	-	-	-	-	-	314	-	-62	252
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,348	-	-	15,348
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	4,910	616	-192	-125	4,288	-	13,538	-	-	-2,569,912	-	-12	-2,569,924
<b>【財務活動収支】</b>													
財務活動支出	-	19,819	-	-	-	-	348,988	-	-	2,759,884	-	-62	2,759,822
地方債等償還支出	-	19,905	-	-	-	-	348,988	-	-	2,646,351	-	-62	2,646,289
その他の支出	-	14	-	-	-	-	-	-	-	113,534	-	-	113,534
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	320,010	-	-	1,140,610	-	-50	1,140,560
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	320,010	-	-	1,140,610	-	-50	1,140,560
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-19,819	-	-	-	-	-28,977	-	-	-1,619,274	-	12	-1,619,262
本年度資金収支額	-603	93,383	4,845	-698	265,907	36,819	1	3,645	6,503	845,206	-	-4,814	840,392
前年度末資金残高	1,110	157,342	12,867	241,489	340,985	30,244	7,041	1,367	32,988	3,144,764	-	248,278	3,393,042
比例連結割合変更に伴う差額	178	-389	-	-	-2,362	-4,555	-	-	-	-6,923	-	-	-6,923
本年度末資金残高	686	250,335	17,713	240,792	604,530	62,508	7,041	5,012	39,491	3,983,047	-	243,464	4,226,511
前年度末歳計外現金残高	-	3,628	490	-8,961	23	-	-	-	-	56,808	-	-	56,808
本年度歳計外現金増減額	194	552	151	47,518	0	-	-	-	-	50,950	-	-	50,950
本年度末歳計外現金残高	194	4,179	641	38,557	23	-	-	-	-	107,558	-	-	107,558
本年度末現金預金残高	880	254,515	18,354	279,348	604,553	62,508	7,041	5,012	39,491	4,080,605	-	243,464	4,334,069

令和 2 年度版  
小金井市の財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)  
令和 4 年 3 月  
編集発行  
小金井市企画財政部財政課  
小金井市本町六丁目 6 番 3 号  
TEL (042) 387-9802